



令和5年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社レイ
代表者名 代表取締役社長 分部 至郎
(コード: 4317)
問合せ先 取締役 天野 純
(TEL. 03-5410-3861)

**(訂正・数値データ訂正)「令和5年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、令和5年1月12日に発表した「令和5年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、
下記のとおり一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和5年6月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



令和5年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年1月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 梶浦 政彦 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和5年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第3四半期の連結業績(令和4年3月1日～令和4年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第3四半期	8,718	27.3	988	503.3	990	278.5	382	150.8
4年2月期第3四半期	6,848	47.8	163	—	261	—	152	—

(注) 包括利益 5年2月期第3四半期 383百万円 (158.0%) 4年2月期第3四半期 148百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第3四半期	26.69	—
4年2月期第3四半期	10.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第3四半期	9,067	5,712	63.0
4年2月期	9,791	5,472	55.9

(参考) 自己資本 5年2月期第3四半期 5,712百万円 4年2月期 5,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
5年2月期	—	0.00	—		
5年2月期(予想)				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において令和5年2月期の期末配当予想については未定であります。

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期3Q	14,328,976株	4年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	5年2月期3Q	63株	4年2月期	63株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期3Q	14,328,913株	4年2月期3Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響、中国における感染動向に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことに伴い、広告市場も活発化しつつありましたが、景気の先行きが不透明になりつつある環境の中、各企業の広告費の支出に慎重な姿勢が見られ、景気の動向に敏感に左右される業界であることから、広告市場の先行きも不透明な状況になっております。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,718百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は988百万円（同503.3%増）、経常利益は990百万円（同278.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円（同150.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門、T V C M（テレビコマーシャル）部門ともに、上述の経済・市場環境の影響等により、第3四半期連結会計期間の業績は低調に推移し、足元の業績は伸び悩んでいる状況であります。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は5,048百万円（同27.7%増）、営業利益は649百万円（同40.0%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、コンサート・舞台が本格的に再開され始めたこと等により、大型映像機材等の稼働も堅調だったことから、業績は回復しつつあります。ポストプロダクション部門におきましては、各種編集業務を中心に編集スタジオの稼働も堅調に推移したことに伴い、業績も堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は3,669百万円（同26.7%増）、営業利益は739百万円（同889.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて568百万円減少し6,194百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,102百万円、売掛金の減少110百万円、棚卸資産の増加544百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて155百万円減少し2,873百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少90百万円、繰延税金資産の減少45百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて723百万円減少し9,067百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて880百万円減少し3,065百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少550百万円、リース債務の減少53百万円、未払消費税の減少163百万円、未払法人税等の減少123百万円、預り金の増加78百万円、賞与引当金の減少111百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し289百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少58百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて963百万円減少し3,355百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて239百万円増加し5,712百万円となりました。主な要因は配当により143百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益382百万円の計上により、利益剰余金が239百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期通期業績予想につきましては、物価高、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により、景気動向の不透明さが増す中、景気動向と密接に連動し、早々に影響を受けやすい当社グループの主要な市場である広告市場の先行きも不透明な状況になっており、各企業の広告費削減の動きもあることから、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,201	2,504,675
受取手形	53,522	79,966
電子記録債権	376,242	392,835
売掛金	2,368,827	2,258,073
棚卸資産	242,129	786,804
前払費用	95,197	88,888
その他	22,047	85,768
貸倒引当金	△2,355	△2,690
流動資産合計	6,762,812	6,194,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	909,983	918,012
減価償却累計額	△370,853	△388,512
建物及び構築物（純額）	539,130	529,499
機械装置及び運搬具	1,498,020	1,581,781
減価償却累計額	△1,087,146	△1,156,541
機械装置及び運搬具（純額）	410,873	425,240
工具、器具及び備品	330,793	344,657
減価償却累計額	△283,666	△288,835
工具、器具及び備品（純額）	47,127	55,822
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,136,831	1,106,137
減価償却累計額	△675,562	△749,294
リース資産（純額）	461,269	356,842
有形固定資産合計	2,568,283	2,477,288
無形固定資産		
ソフトウェア	33,078	21,684
その他	7,747	7,728
無形固定資産合計	40,825	29,413
投資その他の資産		
投資有価証券	73,528	74,358
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	220,707	455,281
長期前払費用	1,352	364
敷金及び保証金	173,063	173,063
保険積立金	49,504	49,504
繰延税金資産	106,310	61,237
その他	15,757	8,310
貸倒引当金	△225,725	△460,300
投資その他の資産合計	419,516	366,837
固定資産合計	3,028,625	2,873,538
資産合計	9,791,438	9,067,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946,308	975,514
短期借入金	1,470,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	256,125	202,810
未払金	119,437	157,523
未払消費税等	278,472	115,133
未払費用	106,183	89,984
未払法人税等	470,268	346,293
預り金	13,543	92,069
賞与引当金	227,675	116,064
その他	7,610	220
流動負債合計	3,945,627	3,065,613
固定負債		
長期借入金	25,000	—
リース債務	250,885	192,246
資産除去債務	97,139	97,345
固定負債合計	373,024	289,592
負債合計	4,318,652	3,355,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,275,777	4,514,933
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,473,712	5,712,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△926	△210
その他の包括利益累計額合計	△926	△210
純資産合計	5,472,786	5,712,656
負債純資産合計	9,791,438	9,067,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)
売上高	6,848,249	8,718,195
売上原価	4,714,540	5,648,830
売上総利益	2,133,709	3,069,365
販売費及び一般管理費	1,969,855	2,080,872
営業利益	163,854	988,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,206	1,114
出資金運用益	5,357	3,672
雇用調整助成金	108,975	—
その他	8,310	4,452
営業外収益合計	123,849	9,238
営業外費用		
支払利息	5,687	5,474
持分法による投資損失	16,994	—
その他	3,255	1,571
営業外費用合計	25,937	7,045
経常利益	261,765	990,685
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	1,343	—
特別利益合計	1,343	14
特別損失		
固定資産除却損	918	6,310
貸倒引当金繰入額	7,319	235,857
投資有価証券売却損	969	—
特別損失合計	9,207	242,168
税金等調整前四半期純利益	253,901	748,532
法人税、住民税及び事業税	77,413	320,818
法人税等追徴税額	1,554	172
法人税等調整額	22,417	45,097
法人税等合計	101,384	366,087
四半期純利益	152,517	382,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,517	382,444

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)
四半期純利益	<u>152,517</u>	<u>382,444</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△3,983</u>	<u>715</u>
その他の包括利益合計	<u>△3,983</u>	<u>715</u>
四半期包括利益	<u>148,533</u>	<u>383,159</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>148,533</u>	<u>383,159</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,952,905	2,895,344	6,848,249	—	6,848,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,051	250,672	284,723	△284,723	—
計	3,986,956	3,146,016	7,132,973	△284,723	6,848,249
セグメント利益	464,433	74,670	539,104	△375,250	163,854

(注) 1 セグメント利益の調整額△375,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,768	3,669,426	8,718,195	—	8,718,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,682	413,728	425,411	△425,411	—
計	5,060,451	4,083,155	9,143,607	△425,411	8,718,195
セグメント利益	649,996	739,130	1,389,127	△400,634	988,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△400,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。